

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	24,189,247,959	固定負債	5,721,907,126
有形固定資産	23,328,596,162	地方債等	4,588,396,126
事業用資産	7,145,697,437	長期未払金	-
土地	3,418,522,436	退職手当引当金	1,125,867,000
立木竹	-	損失補償等引当金	7,644,000
建物	9,149,245,560	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,597,759,854	流動負債	615,482,513
工作物	515,632,840	1年内償還予定地方債等	496,067,306
工作物減価償却累計額	△ 339,943,546	未払金	0
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	87,957,879
航空機	-	預り金	15,862,128
航空機減価償却累計額	-	その他	15,595,200
その他	1,503,335,000	負債合計	6,337,389,639
その他減価償却累計額	△ 1,503,334,999	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	26,579,266,272
インフラ資産	15,956,184,471	余剰分(不足分)	△ 5,576,706,422
土地	776,793,680		
建物	1,377,652,850		
建物減価償却累計額	△ 734,534,104		
工作物	31,464,790,552		
工作物減価償却累計額	△ 16,945,975,172		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,456,665		
物品	406,616,626		
物品減価償却累計額	△ 179,902,372		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	860,651,797		
投資及び出資金	24,782,092		
有価証券	500,000		
出資金	24,282,092		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,896,693		
長期貸付金	-		
基金	774,470,560		
減債基金	-		
その他	774,470,560		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,497,548		
流動資産	3,150,701,530		
現金預金	714,316,030		
未収金	46,367,187		
短期貸付金	-		
基金	2,390,018,313		
財政調整基金	2,320,832,608		
減債基金	69,185,705		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	27,339,949,489	純資産合計	21,002,559,850
		負債及び純資産合計	27,339,949,489

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,323,450,278
業務費用	3,333,162,003
人件費	1,063,923,869
職員給与費	881,021,529
賞与等引当金繰入額	87,957,879
退職手当引当金繰入額	-
その他	94,944,461
物件費等	2,183,497,269
物件費	1,190,308,011
維持補修費	74,242,789
減価償却費	918,869,499
その他	76,970
その他の業務費用	85,740,865
支払利息	36,586,584
徴収不能引当金繰入額	15,786,475
その他	33,367,806
移転費用	4,990,288,275
補助金等	4,410,843,949
社会保障給付	576,499,244
他会計への繰出金	0
その他	2,945,082
経常収益	275,233,498
使用料及び手数料	128,773,298
その他	146,460,200
純経常行政コスト	8,048,216,780
臨時損失	5
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	8,048,216,785

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	21,411,582,170	27,186,658,343	△ 5,775,076,173
純行政コスト(△)	△ 8,048,216,785		△ 8,048,216,785
財源	7,676,604,847		7,676,604,847
税収等	5,052,478,399		5,052,478,399
国県等補助金	2,624,126,448		2,624,126,448
本年度差額	△ 371,611,938		△ 371,611,938
固定資産等の変動(内部変動)		△ 609,940,694	609,940,694
有形固定資産等の増加		262,766,702	△ 262,766,702
有形固定資産等の減少		△ 958,102,244	958,102,244
貸付金・基金等の増加		387,273,044	△ 387,273,044
貸付金・基金等の減少		△ 301,878,196	301,878,196
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,548,623	2,548,623	
その他	△ 39,959,005	-	△ 39,959,005
本年度純資産変動額	△ 409,022,320	△ 607,392,071	198,369,751
本年度末純資産残高	21,002,559,850	26,579,266,272	△ 5,576,706,422

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H31
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：全体
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：円

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日
 至 令和2年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,424,502,595
業務費用支出	2,434,214,320
人件費支出	1,062,544,013
物件費等支出	1,265,267,486
支払利息支出	36,586,584
その他の支出	69,816,237
移転費用支出	4,990,288,275
補助金等支出	4,410,843,949
社会保障給付支出	576,499,244
他会計への繰出支出	0
その他の支出	2,945,082
業務収入	7,907,013,526
税込等収入	5,040,416,911
国県等補助金収入	2,619,626,448
使用料及び手数料収入	128,826,967
その他の収入	118,143,200
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	482,510,931
【投資活動収支】	
投資活動支出	568,099,012
公共施設等整備費支出	226,034,042
基金積立金支出	342,064,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	250,345,600
国県等補助金収入	4,500,000
基金取崩収入	243,346,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	2,499,600
その他の収入	-
投資活動収支	△ 317,753,412
【財務活動収支】	
財務活動支出	448,798,889
地方債償還支出	448,798,889
その他の支出	-
財務活動収入	261,000,000
地方債発行収入	261,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 187,798,889
本年度資金収支額	△ 23,041,370
前年度末資金残高	721,495,272
本年度末資金残高	698,453,902

前年度末歳計外現金残高	122,259,938
本年度歳計外現金増減額	△ 106,397,810
本年度末歳計外現金残高	15,862,128
本年度末現金預金残高	714,316,030

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

<耐用年数>

原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。

<減価償却の方法>

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
- ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし

引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
- ・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分

全体資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

<金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。

<開始時の道路の経過年数について>

道路については整備後の経過年数不明なものが大部分を占めているため、統一的基準の開始時点（平成27年度末）で耐用年数（50年）の半分（25年）が経過したものとして、開始固定資産台帳に計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

- 一般会計等 一般会計：全部連結
- 公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結
- その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結
- その他 国民健康保険特別会計：全部連結
- その他 介護保険特別会計：全部連結